

GET YOUNG
FELLOWS!!

YOUTH ACTION NEWS

2007年5月11日 No.7 日本医労連青年協議会 fax 03-3875-6270 E-mail: seinen@irouren.or.jp

青年の「貧困と格差」をなくそう!

マスコミが注目! 5・20 東京・明治公園へ

5月20日に行われる「まともに生活できる仕事を! 人間らしく働きたい! 全国青年大集会2007 (略称: 全国青年雇用大集会)」が、大きく注目を浴びています。

実行委員会での間、取り組んできた「ネットカフェ難民調査」や「残業代もらってますか? キャンペーン」「最低賃金体験」などが、マスコミの取材も受け、メーデーでのアピールなども含めて、ネットでのニュースやテレビ番組でも大々的に報道されました。

若者の働く状況や生活環境の問題が、これほどまでに注目を浴び、とりあげられたことはかつてないことです。若者の多くが、いまの働き方に疑問や不満を持ちながら、変える展望を持たずに、我慢を強いられています。いまこそ、若者が手に手を取り合って、運動を起こしていけば、不安定雇用や生活困難者を増やしてきた今の政治や社会を大きく変える展望が生まれてきています。

実行委員会では、3千人以上の参加で、世論に大きくアピールしようとする様々なつながりをいかして、参加呼びかけを行っています。これから首都圏を中心に、周りの知り合いに声をかけて、この青年雇用大集会に参加しましょう!

青年大集会実行委員会ブログ→ http://blogs.yahoo.co.jp/seinen_koyou_syukai

医療分野の分科会!

小池晃参院議員 (共産)、田中千恵子委員長がアドバイザーに

医労連青年協と民青病院班が担当する、医療職場の分科会では、小池晃参院議員 (共産) 田中千恵子委員長をアドバイザーに迎え、過酷な労働がつづく医療職場の中で、患者さんのために安全・安心のいい仕事をするにはどうしたらいいのか、働き続けられる職場をつくるにはどうしたらいいのか、みんなの悩みや意見を交流します。医師で医療・社会保障のエキスパートである小池議員からは、政治・国会情勢を踏まえてのアドバイスを受け、かつて最初のナースウェーブの中心に立ち、いまも医師・看護師等の大増員闘争の先頭に立っている田中千恵子委員長からは、私たちの諸先輩方のたたかいや、これからの運動の展望などを語ってもらい、参加して元気になれる分科会をめざしています。

介護・福祉、保育などの分科会も

そのほか、介護・福祉職場の分科会 (首都圏ユニオンなどが担当)、学童・保育の分科会 (建交労などが担当) もあります。派遣・偽装請負、最低賃金、パート・フリーター、ネットカフェ難民、高校生・学生の分科会の分科会など、あらゆる参加者の要望に応えようと様々な分科会が準備されています。

当日、興味のある分科会に参加して結構ですので、ぜひ周りの人たちも誘って参加しましょう。

各地の取り組みや意気込みの情報を本部へ送ってください。E-mail: seinen@irouren.or.jp

4月26日、5・20青年雇用大集会・第4回実行委員会で、路上生活者を支援するNPO法人自立サポートセンター・もやいの湯浅誠事務局長が、「ネットカフェ難民」をテーマに、貧困が広がる日本社会の現状と課題について講演しました。以下、「連合通信」の記事を転載します。

●必要なのは生活保障

ネットカフェ（パソコンが使える喫茶店で、千円前後で仮眠も可能）利用者からの相談が初めて寄せられたのは今から4年前。電子メールによる相談依頼にわれわれは驚いた。「もやい」のホームページは当時、路上生活者などを支援する側の人々を対象としたもので、当事者からの相談は予想していなかったからだ。以後、生活保護制度などを紹介するコーナーを設け、ぽつぽつと相談が舞い込むようになった。

なぜネットカフェをさまよう生活から脱け出せないのか。最大の問題はアパートの入居資金をためられないということ。

相談に訪れたある派遣労働者は月17万～18万円の手取り収入があった。だが、この生活は毎日旅行しているのと同じで、3度の食事、身だしなみ、ロッカー代など、あらゆることに出費がかさむ。

彼らにはまず収入を聞いて、基準以下ならすぐ生活保護を申請。認められればアパート入居費用（敷金・礼金など）が生活保護費として支給され、新生活をスタートできる。それ以外は、単身者でも月約5千円で半年間入れる生活困窮者用の「宿泊所」に入り（東京都の場合）、そこで資金をためよう勧める。

厚生労働省はネットカフェ生活者の実態調査を行うことを決めた。同省は就労問題ととらえようとしているが、必要なのは生活保障と住宅政策だ。都内で定員183人（単身者用）の「宿泊所」はつねにいっぱい。増設すればネットカフェ生活を抜け出られる人は確実に増えるだろう。

●貧困化する社会

ネットカフェ難民の問題は、日本全体が貧困化するなかで出ている現象だ。

いまは若年の野宿者は珍しくはない。相談も多様化してきている。

最近、家族や親族が付き添う相談が多くなった。彼らは一様に「今まで何とかしてきたが、もう何もできない」と話す。支え手が余裕を失ってきている。

一家の大黒柱だった男性の非正規労働者が増え、低収入の問題が一般世帯に広がり始めた。

東京・山谷や大阪・釜ヶ崎など寄せ場に囲い込まれていた日雇労働が、「スポット派遣」の名で一般社会に広がるなど、不安定層が拡大している。

●貧困解決は政治の責任

貧困の構造は昔から変わらない。その背景には「5重の排除」がある。一つは教育からの排除。高卒、中卒者の多くは非正規労働に就く。次が企業福祉からの排除。低賃金はもとより、派遣労働だと職場で人間的な扱いをされない。家族の支えと、生活保護などの公的福祉からも排除され、最後には「生きていても仕方がない」と自分自身からも排除されてしまう。

5重に排除された人々に「再チャレンジしろ」なんていうのは無理な話。まずは貧困状態を解消しなければならない。

政治の重要な役割は貧困の解決。どんな政治家でも建前では貧困を肯定することはできない。だから私たちは「貧困をどうするのか」と突きつけていく必要がある。

貧困の問題は家族や公的福祉、社会保障などさまざまな問題をまたぐ。そのため、労働、福祉、住宅などの分野に携わる、さまざまな団体の横断的なつながりが必要だ。大きな力を持つ団体が外に出てきてほしい。ともに協力し合ってこの問題を解決したい。

「連合通信・隔日版（07. 5. 8付け）」より